



## 総選挙とその教訓

情報広報部副部長 藤原秀俊

9月11日行われた第44回衆議院議員選挙において、小泉自民党は歴史的な大勝を果たした。自民党の支持母体の一つである医師会にとって、大変喜ばしいはずであったが、自民党296議席、公明党31議席を獲得し、与党が衆議院の3分の2を占めるに至ると、選挙前に危惧したとおり医師会にとっては大変な事態になった。与党3分の2の議席は憲法改正を除くほぼすべての法案が、参議院の賛否に関らず成立することになる。加えて「小泉チルドレン」と言われ小泉信奉者である83人の新人議員が誕生し、内閣は思い通りの事ができる。

自民党の圧勝を受け翌12日には、経済界から歓迎のコメントが出され、中でも経団連奥田会長は「一刻も早く郵政民営化法案を成立させ、これを突破口に懸案の構造改革をスピード感をもって断行して欲しい」と述べ、喜びを素直に表現した。

小泉自民党の勝利の秘訣は、各報道が指摘しているように、政策が野党以上に革新的であったことと共に、論点が判りやすかったことに尽きる。「今回は郵政民営化 賛成か反対か？」の2分法の表現で、今後問題になる年金・社会保障・医療制度改革や憲法改正、さらに解散によって廃案となった障害者自立支援法案などを意識的に論点としなかった点も勝因の一つである。

解散総選挙の結果、旧来の族議員の勢力が低下し、内閣の力が増し経済財政諮問会議や規制改革・民間開放推進会議がその発言力を益々強くすることは明白であろうし、また官僚の権限がさら

に強くなる事は想像に難くない。案の定総選挙後堰を切ったように次々と、財務省を筆頭に経済財政諮問会議の民間議員などからも社会保障費や医療費抑制策が叫ばれ、「骨太の方針2005」で削除された「国内総生産（GDP）などに連動する医療費のマクロ管理指標の導入」の文言も再び復活・要求されるに至っている。また新聞紙上では連日のように、厚労省関係の医療制度改革や診療報酬改定に関する記事が紙面を飾っている。しかし改革の方向性が、またしても医療関係者や国民にのみ負担を強いることになれば、いかにお上に従順な国民性とはいえ、次は黙っていないであろう。

2001年4月24日小泉純一郎氏は「自民党をぶっ壊す」と宣言して自民党総裁選に勝利した。そして4年間で本当に自民党を壊してしまった。自民党＝族議員・派閥政治・利益誘導型という構図を捨て、内閣府を中心としたトップダウン方式の政治形態を作り、それを支えるのはチルドレンという新しいタイプの構図が出来た。良し悪しは別として、それを国民の約半数（連立与党49.2%、自民党47.8%）が支持したことは事実である。しかし前回衆議院選挙と比較すると、連立与党の得票率は3%増加したにすぎない。わずかな違いによって、圧勝から惨敗へと変化するのが小選挙区制の欠点である。小泉首相の言葉を借りると「それが選挙だから仕方がない」ということになるが、3%が今後の圧政によって逆に変化しないとも限らない。

これに対する我が日本医師会はいかにあるべきであろうか？日本医師会の広報戦略としての「国民に支持を得る」という方向で考えると、小泉内閣を参考にすれば、キーワードは「医師会をぶっ壊す」「女性人気」「医師会役員らしからぬ風貌」「お茶目」「普通感覚」「変人」「頑な」「危うさ」等々を兼ね備えた人物が矢面に立ち、国民に判りやすい論点を語り（可能な限り、2分法の論点で）、語り口はメール感覚でワンフレーズ型ということになるが、現在も将来も期待できない。むしろ根拠のある論点で、改革を前面に出し、「〇〇を守る」よりも「新しい〇〇制度を創設しよう」「国民負担増はイエスカノーカ」という訴えが国民の支持を得るのではないだろうか。